

# 四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成21年11月1日

至 平成22年1月31日

株式会社フルスピード

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年4月に当社連結子会社となり、平成24年4月30日に全株式をフリービット株式会社（以下、「フリービット」）に譲渡し連結除外となりました株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ」）について、フリービットにおける平成25年4月期決算作業の過程において不適切な取引が発覚いたしました。

フリービットは、平成25年6月7日付で、フリービットと利害関係を有しない外部専門家（弁護士、会計士）6名を含む特別調査委員会を設置し調査を進めておりました。

また、当社においても特別調査委員会を設置し、フリービット委員会の調査とは別途、ベッコアメにおいて過去に行われたと疑われる不適切な会計処理に関する事実関係、発生原因の調査分析を行ってまいりました。具体的には、フリービット委員会において認定された調査事実及び報告内容に関して、その調査の範囲、方法および合理性について、検証いたしてまいりました。

その結果、当社連結子会社であった期間においても、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、当社は、四半期連結財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成22年3月15日に提出いたしました第10期第2四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### (3) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 業績の状況

##### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

##### (セグメント情報)

##### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は  線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高（千円）	<u>6,420,022</u>	<u>6,176,902</u>	<u>3,052,390</u>	<u>3,044,361</u>	<u>13,209,883</u>
経常利益（千円）	<u>235,954</u>	<u>205,669</u>	<u>45,661</u>	<u>49,513</u>	<u>640,500</u>
四半期純損失(△)又は当期純利益 （千円）	<u>△122,710</u>	<u>△537,398</u>	<u>△185,374</u>	<u>△576,221</u>	<u>137,552</u>
純資産額（千円）	—	—	<u>2,819,461</u>	<u>2,456,055</u>	<u>3,025,014</u>
総資産額（千円）	—	—	<u>8,265,669</u>	<u>7,701,904</u>	<u>8,066,064</u>
1株当たり純資産額（円）	—	—	<u>18,614.37</u>	<u>16,440.22</u>	<u>20,478.73</u>
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	<u>△869.66</u>	<u>△3,763.29</u>	<u>△1,309.47</u>	<u>△4,035.16</u>	<u>969.98</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	<u>949.51</u>
自己資本比率（％）	—	—	<u>32.1</u>	<u>30.5</u>	<u>36.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△194,938	<u>621,742</u>	—	—	<u>19,527</u>
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,430,034	<u>△281,363</u>	—	—	<u>△1,824,186</u>
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,692,346	△22,210	—	—	1,468,161
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,084,083	1,998,381	1,680,212
従業員数（人）	—	—	217	247	247

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第9期第2四半期連結累計（会計）期間および第10期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社子会社7社および関連会社1社で構成されており、Web戦略支援をはじめとする法人向けの各種サービスの提供および法人向けECなどのインターネットメディアの運営を主たる事業として展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・ Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・ インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

### [変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業：法人向け有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関係会社) 株式会社WebAGE	東京都渋谷区	15,000	その他	33.33	役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数 (人)	247 (16)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当第2四半期連結会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数 (人)	207 (14)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当第2四半期会計期間の平均人員を(外書)で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、SEO、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	1,816,255	<u>59.5</u>	1,642,557	<u>54.0</u>
SEO	437,515	14.3	404,685	<u>13.3</u>
リスティング広告	1,266,848	41.5	1,098,996	<u>36.1</u>
その他広告代理	76,052	2.5	85,421	2.8
付加サービス	35,839	<u>1.2</u>	53,453	<u>1.8</u>
アフィリエイト広告事業:	463,804	15.2	496,385	<u>16.3</u>
インターネットメディア事業:	<u>352,824</u>	<u>11.5</u>	<u>313,536</u>	<u>10.3</u>
Webサイト運営・販売	24,524	0.8	537	0.0
EC合計	<u>328,299</u>	<u>10.7</u>	<u>312,998</u>	<u>10.3</u>
法人向けEC	—	—	<u>73,412</u>	<u>2.4</u>
消費者向けEC	—	—	239,586	<u>7.9</u>
データセンター事業:	<u>161,057</u>	<u>5.3</u>	<u>157,721</u>	5.2
その他事業:	<u>264,330</u>	<u>8.7</u>	<u>448,568</u>	14.7
消去又は全社:	△5,882	△0.2	△14,406	△0.5
合計	<u>3,052,390</u>	100.0	<u>3,044,361</u>	100.0

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社A-boxは、平成22年1月13日開催の取締役会において、M&R株式会社の事業の権利義務を会社分割（吸収分割）により承継することを決議いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、依然として経済の先行きが見えず、引き続き厳しい状況が続く展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年（平成21年）日本の広告費』（株式会社電通、平成22年2月公表）によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円（前年比1.2%増）とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、Web戦略支援をはじめとする各種サービスの提供および法人向けECなどのインターネットメディアの運営に注力してまいりました。また、平成22年1月より、有料会員制事業「フルスピードクラブ」を主とした新たな事業方針を掲げ、引き続き積極的な事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高は、前年同期と比較し若干の増収の結果となりました。また、営業利益においては引き続きコストの管理に努めたこともあり、前年同期と比較し増益の結果となりました。しかしながら、保有する投資有価証券の評価損等の特別損失を計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,044,361千円（前年同期比0.3%減）、営業利益60,849千円（前年同期比38.8%増）、経常利益49,513千円（前年同期比8.4%増）、四半期純損失576,221千円（前年同期は185,374千円の四半期純損失）となりました。また、当第2四半期連結結果計期間における売上高は6,176,902千円（前年同期比3.8%減）、営業利益215,107千円（前年同期比11.0%減）、経常利益205,669千円（前年同期比12.8%減）、四半期純損失537,398千円（前年同期は122,710千円の四半期純損失）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

### [変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO（\*1）、リスティング広告（\*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業（\*3）
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC（\*4）、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

### <Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。引き続きSEOの新サービスを主とした営業活動を推進してまいりましたが、平成21年12月下旬（第2四半期中）からの、事業方針の転換に伴って、各商材ごとの営業を控え、新たに開始する有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力いたしました。これにより、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が一時的に減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では1,642,557千円（前年同期比9.6%減）、当第2四半

期連結累計期間では3,355,599千円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### <アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向け、様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では496,385千円（前年同期比7.0%増）、当第2四半期連結累計期間では1,028,779千円（前年同期比21.3%増）となりました。

#### <インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。

Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第2四半期連結会計期間には売却したサイトはありません。

法人向けECは合計12サイトの運営に注力してまいりましたが、厳しい経済環境下において消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等を受け、特に飲食店を対象としたユニフォームや販促品等の販売が低調に推移いたしました。また、消費者向けECにおいては合計4サイトの運営と株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うモバイルECの運営受託が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では313,536千円（前年同期比11.1%減）、当第2四半期連結累計期間では586,319千円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### <データセンター事業>

当事業は、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では157,721千円（前年同期比2.1%減）、当第2四半期連結累計期間では308,284千円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### <その他事業>

当事業には、企業を対象とした有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス、株式会社DSC（子会社）が提供している弁護士および司法書士等の士業向けに特化した各種サービス等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では448,568千円（前年同期比69.7%増）、当第2四半期連結累計期間では926,154千円（前年同期比72.8%増）となりました。

- |    |                                     |   |
|----|-------------------------------------|---|
| *1 | SEO<br>(Search Engine Optimization) | : 検索エンジン最適化。<br>顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。検索エンジンマーケティング。                            |
| *2 | リスティング広告                            | : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。   |
| *3 | アフィリエイト広告                           | : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 | EC<br>(Electronic Commerce)         | : 電子商取引。<br>インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。  |

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券の取得があったものの、投資有価証券評価損の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加などがあったことにより、第1四半期連結会計期間末に比べ150,887千円増加し、1,998,381千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、258,043千円（前年同四半期は366,846千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失464,124千円の計上があったものの、投資有価証券評価損513,866千円の計上、減価償却費78,240千円の計上、仕入債務の増加額47,186千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、71,927千円（前年同四半期は4,663千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入60,007千円があったものの、投資有価証券の取得による支出126,460千円、差入保証金の差入による支出8,400千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、35,227千円（前年同四半期は68,174千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入70,000千円、短期借入金の純増減額50,500千円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出111,117千円、配当金の支払額34,182千円があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,800	142,800	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	142,800	142,800	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成18年3月6日臨時株主総会決議により平成18年3月27日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	116 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,160 (注) 1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,700 (注) 2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,700 資本組入額 7,850 (注) 4、5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の消却を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成18年7月3日臨時株主総会決議により平成18年7月28日発行)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	16 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160 (注) 1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000 (注) 2、4、5
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000 (注) 4、5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

5. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年11月1日～平成22年1月31日	—	142,800	—	691,049	—	662,049

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芳賀 麻奈穂	東京都渋谷区	70,140	49.12
株式会社ジェイサイト	東京都中央区日本橋1丁目21-4	8,500	5.95
株式会社シャンティ	東京都目黒区下目黒2丁目22-16	7,000	4.90
坂本 剛	東京都世田谷区	2,000	1.40
株式会社アドバンスクリエイト	大阪府大阪市中央区瓦町3丁目5-7 大阪長和ビル 6F	1,750	1.23
コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,710	1.20
ブルーピット株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7-13 ネオメット青山3階	1,500	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,214	0.85
勝見 千明	千葉県八千代市	1,050	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	666	0.47
計	—	95,530	66.90

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務にかかる株式数は679株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 142,800	142,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	142,800	—	—
総株主の議決権	—	142,800	—

### ② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高 (円)	60,500	61,700	50,800	44,400	49,450	47,400
最低 (円)	50,200	46,250	42,350	31,550	33,600	38,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,381	1,680,212
受取手形及び売掛金	<u>1,791,205</u>	<u>1,951,956</u>
商品	73,514	74,055
仕掛品	—	6,651
未収入金	<u>98,696</u>	<u>99,488</u>
前払費用	115,708	123,051
繰延税金資産	10,629	20,921
その他	<u>398,878</u>	386,429
貸倒引当金	<u>△52,033</u>	<u>△62,359</u>
流動資産合計	<u>4,444,980</u>	<u>4,280,407</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<u>360,940</u>	299,488
減価償却累計額	<u>△83,637</u>	<u>△66,378</u>
建物(純額)	<u>277,302</u>	233,110
工具、器具及び備品	<u>906,702</u>	<u>862,507</u>
減価償却累計額	<u>△675,266</u>	<u>△635,353</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>231,435</u>	<u>227,154</u>
土地	172,241	172,241
リース資産	19,805	12,436
減価償却累計額	<u>△5,126</u>	<u>△2,646</u>
リース資産(純額)	14,679	9,789
その他	1,582	1,582
減価償却累計額	<u>△546</u>	<u>△400</u>
その他(純額)	<u>1,035</u>	<u>1,182</u>
有形固定資産合計	<u>696,693</u>	<u>643,477</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>80,234</u>	<u>80,708</u>
のれん	<u>910,072</u>	<u>961,388</u>
その他	52	52
無形固定資産合計	<u>990,358</u>	<u>1,042,149</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,798	1,431,886
破産更生債権等	59,582	67,882
繰延税金資産	13,558	54,254
差入保証金	373,262	467,862
その他	<u>203,502</u>	<u>189,027</u>
貸倒引当金	<u>△103,833</u>	<u>△110,881</u>
投資その他の資産合計	<u>1,569,871</u>	<u>2,100,030</u>
固定資産合計	<u>3,256,924</u>	<u>3,785,657</u>
資産合計	<u>7,701,904</u>	<u>8,066,064</u>

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年1月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年7月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	983,850	904,486
短期借入金	※ 2,600,500	※ 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	407,576	394,783
未払金	139,517	171,193
未払法人税等	99,407	116,131
未払消費税等	30,303	35,524
賞与引当金	3,600	1,000
リース債務	5,164	3,936
その他	74,567	62,580
流動負債合計	4,344,487	4,239,636
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	666,346	670,936
繰延税金負債	15,158	15,195
リース債務	9,514	5,853
その他	110,342	9,429
固定負債合計	901,361	801,414
負債合計	5,245,849	5,041,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	691,049	691,049
資本剰余金	662,049	662,049
利益剰余金	986,958	1,567,196
株主資本合計	2,340,057	2,920,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,605	4,067
評価・換算差額等合計	7,605	4,067
新株予約権	—	32,148
少数株主持分	108,392	68,503
純資産合計	2,456,055	3,025,014
負債純資産合計	7,701,904	8,066,064

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	6,420,022	6,176,902
売上原価	4,855,190	4,654,729
売上総利益	1,564,832	1,522,173
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,428	441,173
地代家賃	233,554	197,078
減価償却費	29,750	28,577
のれん償却額	135,263	133,087
貸倒引当金繰入額	33,859	7,951
賞与引当金繰入額	4,155	9,928
その他	528,101	489,267
販売費及び一般管理費合計	1,323,112	1,307,065
営業利益	241,720	215,107
営業外収益		
受取利息	2,831	3,874
デリバティブ利益	54,089	—
受取保証料	—	17,630
その他	6,987	3,865
営業外収益合計	63,908	25,369
営業外費用		
支払利息	23,581	21,547
支払手数料	23,541	6,294
持分法による投資損失	22,361	91
その他	189	6,874
営業外費用合計	69,673	34,808
経常利益	235,954	205,669
特別利益		
前期損益修正益	—	15,296
貸倒引当金戻入額	—	1,916
固定資産売却益	—	2,415
関係会社株式売却益	44,179	—
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	4,651	2,904
特別利益合計	57,830	22,532
特別損失		
固定資産売却損	—	3,767
固定資産除却損	23,236	—
投資有価証券評価損	—	581,521
出資金評価損	—	19,664
減損損失	※1 171,100	—
本社移転費用	51,763	—
商品評価損	※2 82,412	—
貸倒損失	※3 47,259	—
その他	44,285	—
特別損失合計	420,058	604,953
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,273	△376,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	<u>98,602</u>	74,950
法人税等調整額	<u>△94,648</u>	48,522
法人税等合計	<u>3,953</u>	123,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△7,516</u>	37,174
四半期純損失(△)	<u>△122,710</u>	<u>△537,398</u>

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	3,052,390	3,044,361
売上原価	2,339,959	2,296,749
売上総利益	712,430	747,612
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	177,501	226,134
地代家賃	117,812	98,116
減価償却費	16,593	14,449
のれん償却額	67,911	68,031
貸倒引当金繰入額	10,252	28,077
賞与引当金繰入額	1,155	4,528
その他	277,368	247,424
販売費及び一般管理費合計	668,595	686,762
営業利益	43,834	60,849
営業外収益		
受取利息	32	797
デリバティブ利益	34,163	—
受取保証料	—	7,612
その他	6,178	3,156
営業外収益合計	40,374	11,565
営業外費用		
支払利息	13,941	11,152
支払手数料	13,622	4,823
持分法による投資損失	10,914	91
その他	68	6,834
営業外費用合計	38,547	22,902
経常利益	45,661	49,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,727
固定資産売却益	—	2,415
関係会社株式売却益	19,932	—
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	3,364	—
特別利益合計	32,297	4,143
特別損失		
固定資産売却損	—	3,767
投資有価証券評価損	—	513,866
減損損失	171,100	—
商品評価損	82,412	—
貸倒損失	47,259	—
その他	44,285	147
特別損失合計	345,058	517,780
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,098	△464,124
法人税、住民税及び事業税	41,971	20,573
法人税等調整額	△119,835	73,539
法人税等合計	△77,864	94,112
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,860	17,984
四半期純損失(△)	△185,374	△576,221

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△126,273</u>	<u>△376,751</u>
減価償却費	<u>219,454</u>	<u>150,036</u>
固定資産除却損	23,236	—
出資金評価損	—	19,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44,179	—
投資有価証券評価損	8,938	581,521
持分変動損益 (△は益)	23,237	—
減損損失	171,100	—
貸倒損失	47,259	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,701	△17,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,600
受取利息及び受取配当金	△2,831	△3,874
支払利息	23,581	21,547
持分法による投資損益 (△は益)	22,361	91
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,352
デリバティブ損益 (△は益)	△54,089	—
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△2,262</u>	<u>136,238</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,029	7,192
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,361	7,018
前渡金の増減額 (△は増加)	△119,913	8,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>107,745</u>	<u>79,364</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	<u>△2,162</u>	<u>25,041</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,288	△1,397
その他	<u>△34,080</u>	<u>82,779</u>
小計	<u>307,203</u>	<u>723,779</u>
利息及び配当金の受取額	2,831	6,699
利息の支払額	△23,925	△21,043
法人税等の支払額	△493,735	△108,549
法人税等の還付額	12,687	20,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△194,938</u>	<u>621,742</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,944	△4,379
無形固定資産の取得による支出	△59,126	△16,314
事業譲受による支出	—	△178,090
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000	△128,460
投資有価証券の売却による収入	14,000	900
差入保証金の差入による支出	△306,686	△8,400
差入保証金の回収による収入	91,848	63,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355	—
貸付けによる支出	△35,929	△278,000
貸付金の回収による収入	30,988	242,455
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000	—
デリバティブ証拠金の返還による収入	75,000	—
その他	1,460	25,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,034	△281,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	50,500
長期借入れによる収入	591,600	220,000
長期借入金の返済による支出	△158,086	△211,797
配当金の支払額	△84,132	△41,148
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,639	—
その他	△974	△11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,346	△22,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,373	318,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,084,083	※ 1,998,381

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社フルスピードファイナンスは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 当第2四半期連結会計期間より、株式会社WebAGEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。 当第2四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)												
<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,632,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,632,000千円	借入実行残高	2,550,000千円	差引額	82,000千円	<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,710,000千円	借入実行残高	2,550,000千円	差引額	160,000千円
当座貸越極度額	2,632,000千円												
借入実行残高	2,550,000千円												
差引額	82,000千円												
当座貸越極度額	2,710,000千円												
借入実行残高	2,550,000千円												
差引額	160,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
<p>※1 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(b) インターネットメディア事業 用途 自社サイト 種類 のれん 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>(a) インターネットメディア事業 当該資産につき、当第2四半期連結累計期間において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(b) インターネットメディア事業 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社(株式会社フルスピードトラベル)が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 のれん 171,100千円</p> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額が存在しない為に合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p>	—
<p>※2 情報サイト事業の一部から撤退することにより計上したものであります。</p>	
<p>※3 連結子会社(株式会社フルスピードトラベル)が運営するインターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴い計上した貸倒損失であります。</p>	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,084,083千円	現金及び預金勘定 2,008,381千円
現金及び現金同等物 2,084,083千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 10,000千円
	現金及び現金同等物 1,998,381千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 142,800株

2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 取締役会	普通株式	42,840	利益剰余金	300	平成21年7月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月12日 取締役会	普通株式	14,280	利益剰余金	100	平成22年1月31日	平成22年4月1日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,811,352	463,804	<u>352,824</u>	<u>160,077</u>	<u>264,330</u>	<u>3,052,390</u>	—	<u>3,052,390</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,902	—	—	980	—	5,882	△5,882	—
計	1,816,255	463,804	<u>352,824</u>	<u>161,057</u>	<u>264,330</u>	<u>3,058,273</u>	△5,882	<u>3,052,390</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	262,816	64,121	<u>△63,810</u>	<u>28,801</u>	<u>8,802</u>	<u>300,731</u>	△256,896	<u>43,834</u>

当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,633,038	496,242	<u>313,536</u>	<u>152,976</u>	<u>448,568</u>	<u>3,044,361</u>	—	<u>3,044,361</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	9,518	142	—	4,745	—	14,406	△14,406	—
計	1,642,557	496,385	<u>313,536</u>	<u>157,721</u>	<u>448,568</u>	<u>3,058,768</u>	△14,406	<u>3,044,361</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	147,054	56,021	<u>△64,264</u>	<u>32,778</u>	<u>53,037</u>	<u>224,628</u>	△163,778	<u>60,849</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Web戦略支援事業 ・ ・ ・ ・ ・ SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業 ・ ・ ・ ・ ・ アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業 ・ ・ ・ Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業 ・ ・ ・ ・ ・ ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他 ・ ・ ・ ・ ・ 有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,878,306	847,782	<u>833,052</u>	<u>324,896</u>	<u>535,985</u>	<u>6,420,022</u>	—	<u>6,420,022</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,460	—	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	847,782	<u>833,052</u>	<u>326,176</u>	<u>535,985</u>	<u>6,434,763</u>	△14,740	<u>6,420,022</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	644,431	139,399	<u>△124,562</u>	<u>61,676</u>	<u>3,457</u>	<u>724,402</u>	△482,682	<u>241,720</u>

当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,337,285	1,028,636	<u>586,319</u>	<u>298,506</u>	<u>926,154</u>	<u>6,176,902</u>	—	<u>6,176,902</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,314	142	—	9,777	—	28,234	△28,234	—
計	3,355,599	1,028,779	<u>586,319</u>	<u>308,284</u>	<u>926,154</u>	<u>6,205,137</u>	△28,234	<u>6,176,902</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	303,633	150,920	<u>△122,231</u>	<u>60,838</u>	<u>106,268</u>	<u>499,430</u>	△284,323	<u>215,107</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

**（有価証券関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成22年1月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

**（デリバティブ取引関係）**

当第2四半期連結会計期間末（平成22年1月31日）

該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 <u>16,440.22</u> 円	1株当たり純資産額 <u>20,478.73</u> 円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△869.66</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△3,763.29</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (千円)	<u>△122,710</u>	<u>△537,398</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	<u>△122,710</u>	<u>△537,398</u>
期中平均株式数 (株)	141,102	142,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△1,309.47円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△4,035.16円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (千円)	<u>△185,374</u>	<u>△576,221</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	<u>△185,374</u>	<u>△576,221</u>
期中平均株式数 (株)	141,565	142,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年11月1日  
至 平成22年1月31日)

(子会社の会社分割(吸収分割))

当社の連結子会社である株式会社A-boxは、平成22年1月13日開催の取締役会において、M&R株式会社の事業の権利義務を会社分割(吸収分割)により承継することを決議いたしました。これにより株式会社A-boxは、企業結合日をもって当社の連結子会社の対象から外れ、持分法適用会社となりました。

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称

分割会社：M&R株式会社

承継会社：株式会社A-box

(2) 子会社を含む結合当事企業の事業の内容

分割会社：「mimi&roger」「RidgeRing」の婦人服企画製造販売  
「Recipe Of Life」の運営

承継会社：総合ポータルサイトの運営

一般消費者向けサービス

その他

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成22年7月期以降、法人向け事業と一般消費者向け事業の2大事業で成長を加速するという方針を掲げ、両事業の育成に取り組んでまいりましたが、双方の事業の収益性や将来性等を総合的に勘案した結果、法人向け事業の育成を優先し、社内リソースを集中することといたしました。これにより、より効率的に法人向け事業を伸ばしていくことが可能になり、中期的に大きな成長を見込めます。なお、一般消費者向けの事業への取り組みにつきましては、次の成長ステージに向けて、将来的に検討してまいります。このような現在の方針のもと、本件の会社分割による事業承継を実施することといたしました。本件により、一般消費者向け事業を独自開発するのではなく、既に展開しているM&Rのイーコマース事業を承継することで、その事業ノウハウ等を取り込み、A-boxの事業の早期確立をめざします。

(4) 企業結合日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む企業結合の概要

株式会社A-boxは、M&R株式会社のイーコマース事業に係る資産、負債、従業員との雇用契約その他の権利義務を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社A-boxは、吸収分割により承継する権利義務の全部に代わる対価として普通株式1,040株を発行し、M&R株式会社にその全株式を割当て、企業結合日をもって当社の連結子会社の対象から外れ持分法適用会社となりました。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当該四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

営業損失：379千円、経常損失：379千円

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年11月1日  
至 平成22年1月31日)

(アフィリエイト広告事業の会社分割(新設分割))

当社は、平成22年3月3日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として当社のアフィリエイト広告事業を会社分割(新設分割)し、新設する株式会社フォーイトに承継することを決議いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アフィリエイト広告事業

事業の内容：主としてアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の提供を行っております。

2. 企業結合の法的形式

当社のアフィリエイト広告事業に係る資産、負債その他の権利義務を会社分割(新設分割)により新設する株式会社フォーイトに承継いたします。

3. 結合後企業の名称

株式会社フォーイト

4. 取引の目的を含む取引の概要

今回の分社化により、アフィリエイト広告事業においては、これまでの強みに加え、独自の営業展開を行うことや、意志決定における機動力を高めることで、より効率的な事業推進が可能になり、アフィリエイト業界での競争力が高まるものと考えております。また、当社においては、現在注力している「フルスピードクラブ」を中心とした事業展開の効率が高まり、さらなる売上の拡大につながるものと考えております。以上のような効率化を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、この度の会社分割を行うものであります。今後も様々な施策を検討し、継続的に企業価値の向上に努めてまいります。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該会社分割が連結財務諸表に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年11月1日  
至 平成22年1月31日)

(ローン債権および新株予約権に係る重要な事象)

当社は、平成22年3月11日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社（以下「GSRJL」という。）、合同会社ジュピターインベストメント（以下「ジュピター」という。）及び当社は、(i)GSRJLが保有する貸付債権の元本（720,000千円）、経過利息及びその他一切の債権（以下「ローン債権」という。）及び(ii)ジュピターが保有する新株予約権の当社への譲渡並びにこれに伴う関連諸契約の地位譲渡等に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で当該基本合意書を締結しております。

1. 取得先の概要

(1) 新株予約権の取得先（合同会社ジュピターインベストメント）の概要

- ①商号：合同会社ジュピターインベストメント
- ②代表者：代表社員エーアールホールディングス合同会社  
職務執行者 桐谷 重毅
- ③所在地：東京都港区西麻布三丁目20番16号
- ④主な事業の内容：債権の買取業務  
不動産関連の業務  
金銭貸付業及びそれに関するコンサルタント業務  
有価証券への投資 等
- ⑤当社との関係：資本関係および取引関係、人的関係はありません。

(2) ローン債権の取得先（ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社）の概要

- ①商号：ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社
- ②代表者：フィリップ・ルラール
- ③所在地：東京都港区六本木六丁目10番1号
- ④主な事業の内容：一般不動産業務およびこれに付帯関連するすべての業務  
その他法律上営む事のできる業務
- ⑤当社との関係：資本関係および取引関係、人的関係はありません。

2. 損益に及ぼす重要な影響

損益に及ぼす重要な影響はありません。

3. その他重要な事項

当社は、GSRJLに対して金204,000千円をローン債権の譲渡にかかる手付けとして、本合意書締結日の2営業日後に支払います。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年3月12日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 14,280千円   |
| ② 1株当たり配当額 | 100円       |
| ③ 基準日      | 平成22年1月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成22年4月1日  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

株式会社フルスピード  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.（1）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. （セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]（注）3. 事業区分の方法に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。
3. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。